

人と、地球の、明日のために。東芝グループ

～ 東芝グループ環境ビジョン 2010 ～

東芝グループの総合環境効率2倍に向けて
製品と事業プロセスの両面で環境活動を加速します



代表執行役 社長
岡村 正

地球との共生を図りながら豊かな価値を創造します

「豊かな暮らしと健全な地球環境の両立」これこそが人類の望む世界であると思えます。しかし、人類の抱える問題は多様で複雑であり、環境の世紀に入った今も、その解を求め続けています。わたしたちは、その解に近づくにはどうしたらいいかと考え、東芝グループ環境ビジョンを発展させることにしました。

「驚きと感動」「安心と安全」「快適」をテーマに豊かな価値を創造していくことと「地球温暖化の防止」「資源の有効活用」「化学物質の管理」などを進めて地球との共生を図っていくこと。これを「つくる」段階から、お客様が「つかう」、そして役割を果たした後に再び資源として「いかす かえす」まで、すべての事業プロセス、すべての製品で環境に配慮した経営を推進することで、「人と、地球の、明日のために。」貢献していきます。

環境ビジョン2010

～ 東芝グループの総合環境効率を2倍に～

わたしたちの取り組むべき課題は多種多様で、さまざまな環境影響を製品のライフサイクル全体で総合的に評価しなければなりません。そこで、2004年に導入した製品の環境効率に加え、新たに事業プロセスでも環境効率を設定し、それを統合した東芝グループ全体の“総合環境効率”を「環境ビジョン2010」として掲げました。

「ファクターT」のコンセプトのもと、2000年度を基準とした2010年度の製品環境効率を2.2倍、事業プロセスの環境効率を1.2倍にします。そして、その両面で環境活動を加速することにより、東芝グループの総合環境効率2倍を目指し、持続可能な社会の構築へ向けて先導的な役割を果たします。

東芝グループ環境ビジョン

人と、地球の、明日のために。
すべての事業プロセス、すべての製品で
持続可能な地球の発展へ貢献します。



進化する環境経営

第4次東芝グループ環境ボランタリープラン

《環境ボランタリープラン》

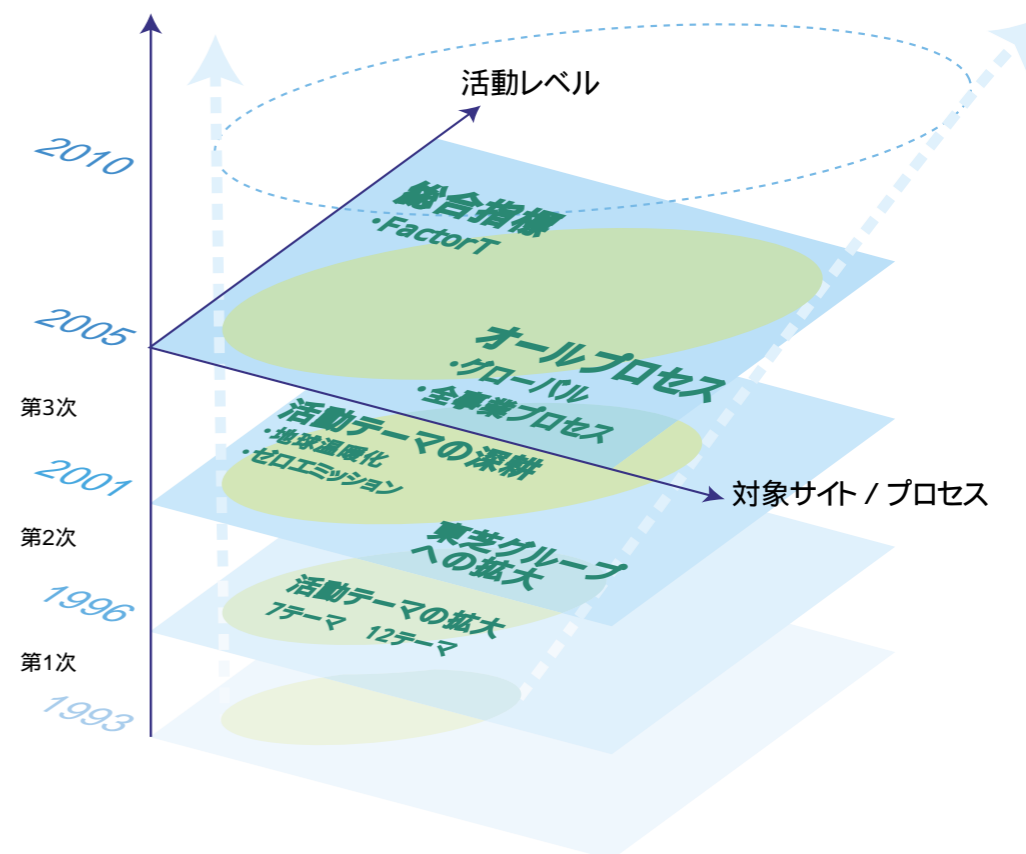
1993年度を始点とする第1次環境ボランタリープランで自主行動計画をスタートさせました。活動を継続しながら、「対象サイト/プロセスの拡大」と「活動レベルの向上」の両面から、第2次、第3次と拡大しています。第3次環境ボランタリープランは2005年度を最終年度としていますが、最終目標を概ね1年以上前倒しでクリアしています。また、取り組みの対象も現在の活動に合わせてさらに拡大することにしました。

《設定にあたって》

第4次環境ボランタリープランは、東芝グループの環境効率を2000年度を基準に2010年度までに2倍にするという環境ビジョンに向けた具体的な目標として設定しました。「つくる、つかう、いかす、かえす」のすべてのプロセスで、地球温暖化の防止、資源の有効活用、化学物質の管理を考え、グローバルな活動で環境ビジョン2010をめざします。

- ・「ファクターT」のコンセプトをもとに「環境ビジョン2010」の環境効率2倍をめざします。
- ・「対象サイト/プロセス」も、グローバル・オールプロセスへ拡大します。

東芝グループ環境ボランタリープランの変遷



東芝グループ 第4次環境ボランティアプラン



指標 2010年度目標

製品環境効率の向上

製品のライフサイクルを考慮した製品環境効率の向上を目指します。

製品環境効率 = $\frac{\text{製品の価値}}{\text{製品の環境影響}}$

ファクターT
2000年度を基準に、製品の環境効率を2010年度に2.2倍にします。

環境調和型製品の提供

持続可能な社会の構築に向け、優れた「環境調和型製品」を開発し、提供することが最も重要なことと考えます。これまでの環境調和型製品の基準を見直し、その基準をもとに新たな目標を設定しました。

主な自主基準
・消費電力の低減
・再生部品、材料の利用
・リサイクル容易化
・長期使用に対する配慮 など

環境調和型製品 (新基準)の売上高比率 60%

特定化学物質の全廃

環境調和型製品の基準の中に含まれますが、特に製品に含有する化学物質の削減について、目標を設定しました。規制により取り組まなければならない対象からさらに拡大した活動を推進します。

対象15物質群 ビス(トリフェニルすず)=オキシド(TBTO)、トリフェニルすず類(TBT類)、トリフェニルすず類(TPT類)、ポリ塩化ビフェニル類(PCB類)、ポリ塩化ナフタレン(塩素数が3以上)、短鎖型塩化パラフィン、アスベスト類、アゾ染料・顔料、オゾン層破壊物質、放射性物質、カドミウム及びその化合物、六価クロム化合物、鉛及びその化合物、水銀及びその化合物、ポリ臭素化ビフェニル類(PBB類)、ポリ臭素化ジフェニルエーテル類(PBDE類)
詳細定義及び除外用途は別途定めます

製品に含まれる特定15物質群 全廃

事業プロセスの革新

事業プロセス全体で、「地球温暖化の防止」、「資源の有効活用」、「化学物質の管理」に取り組み、事業プロセスの環境効率向上を目指します。

事業プロセスの環境効率 = $\frac{\text{売上高}}{\text{事業の環境影響}}$

ファクターTプロセス
2000年度を基準に、事業プロセスの環境効率を2010年度に1.2倍にします。

地球温暖化の防止

エネルギー起源CO₂排出量の削減
管理面の改善、省エネルギー投資、クリーンルームの省エネルギーの3つの施策をベストミックスにより推進し、研究所、オフィス等も含めた事業活動全般でグローバルに展開します。国内生産拠点においても、電機・電子業界の目標を順守します。

エネルギー起源CO₂排出量原単位(1) (国内生産拠点) 25%削減 (25%削減)

温室効果ガス(CO₂以外)排出量の削減
代替フロンガスの使用量削減や代替化を進めるとともに、排出ガスの回収や除害処理を行うなどの活動を展開します。

温室効果ガス(CO₂以外)の総排出量 35%削減

製品物流に伴うCO₂排出量の削減
モーダルシフト、積載効率の改善、低公害車の導入等によるCO₂排出量の削減施策を運輸事業者と連携して推進します。

国内製品物流に伴うCO₂排出量原単位 25%削減

資源の有効活用

廃棄物総発生量の削減
資源の有効活用のため、リデュース・リユースの両面から効率の良いものづくりやサービスの提供を目指し、廃棄物発生抑制に努めます。

総発生量原単位 20%削減

廃棄物最終処分量の削減
徹底した解体と分別廃棄を基本に、国内・海外の地域特性に応じた分別・処理を行うことにより、廃棄物最終処分量の削減に取り組みます。

廃棄物ゼロエミッションの達成(2) 全拠点達成

製品リユース・リサイクル
廃製品となってもリユース・リサイクルで循環型社会の構築に取り組み、グローバル展開を図る中で再資源化量の拡大に努めます。

使用済製品再資源化量(3) 160%へ拡大

化学物質管理

総排出量の削減
化学物質は現代の社会生活になくてはならない有用なものですが、使用にあたっては、適切な管理と削減への取り組みが必要です。プロセスの変更、物質代替、回収除去などのこれまでの取組を軸に、管理・削減対象物質の拡大、グローバルでの展開を図り、将来の化学物質ゼロエミッション実現を目指します。

大気・水域への化学物質排出量 50%削減

特記部分を除き、2000年度基準で国内・海外、生産・非生産の拠点が対象です。原単位は活動を評価できる指標として、物量ベース(実質生産額)としています。 1:1990年度基準 2:事業活動に伴い生じる副産物やその他の発生物すべて(総排出量)に対し、各種処理後の埋立処分量を1%以下にすること 3:2001年度(家電リサイクル法の施行年度)基準